

(第129回定時株主総会招集通知添付書類)

第 129 期 報 告 書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

事 業 報 告
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表
計 算 書 類 に 係 る 会 計 監 査 報 告
監 査 役 会 の 監 査 報 告



TDF株式会社

事業報告

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

1. 企業集団の現況

(1) 事業の状況

① 事業の経過及び成果

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当会計年度におけるわが国の経済は、各種政策の効果もあり、雇用や企業収益が堅調に推移しましたが、中国を始めとする新興国経済の景気減速などの影響により、輸出や生産の回復にかけりがみられました。

トラック市場におきましては、国内の需要は堅調に推移しましたが、海外ではタイ、インドネシア等、アセアン新興国の需要が減少しました。また、建設機械市場におきましては、国内では排ガス規制にともなう駆け込み需要の反動減となりました。一方海外でもアセアン新興国の需要が減少するとともに中国の需要減少が継続しました。このような環境の下、当会計年度の売上状況は次のとおりとなりました。

部 門	売 上 高		
	金 額	構 成 比 率	対 前 期 比 率
自 動 車 部 品	14,150百万円	99.9%	△5.6%
建 設 機 械 用 部 品	13	0.1	20.6
合 計	14,164	100.0	△5.6

その結果、当期業績については、売上高141億64百万円（前期比8億35百万円75.6%減）、経常損失3億31百万円（前期は経常利益1億94百万円）、当期純利益86百万円（前期は当期純損失2億13百万円）となりました。

② 設備投資の状況

当社が実施致しました設備投資は16億12百万円であり、主なものは12800 t プレス機械関連であります。

③ 資金調達の状況

当社の主な資金調達は、親会社でありますI J T テクノロジーホールディングス株式会社と極度貸付額設定契約によるものです。

④ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

① 当社の財産及び損益の状況

区 分	第126期 平成25年3月期	第127期 平成26年3月期	第128期 平成27年3月期	第129期 (当期) 平成28年3月期
売上高(百万円)	14,053	14,014	14,998	14,164
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	204	151	△213	86
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円・銭)	12.92	9.54	△13.51	5.49
総資産(百万円)	15,035	16,609	16,934	16,072
純資産(百万円)	4,241	4,157	3,968	3,963

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、保有自己株式数控除後の期中平均発行株式数によって算出しております。

(3) 親会社及び子会社等の状況

① 親会社との関係

会社名	資本金	当社 出資 比率	主要な事業内容
IJTテクノロジーホールディングス株式会社	5,500百万円	100.0%	トラック用部品・建設機械用部品の製造・加工・販売等を営む子会社等の経営管理、並びにこれに附帯関連する事業

② 重要な子会社及び関連会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
トーカイ(株)	80百万円	100.0%	鍛工品の製造・販売
ITForging(Thailand)Co.,Ltd.	700百万 パーツ	25.0%	鍛工品の製造・販売

(注) 1. 上記の「重要な子会社及び関連会社」には、非連結子会社(1社)の記載は省略しております。

③ 兄弟会社等の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社アイメタルテクノロジー	1,480百万円	—%	自動車用鋳物部品の製造
自動車部品工業株式会社	2,331百万円	—%	産業用ディーゼルエンジン及び各種車両用機能部品の製造

(4) 対処すべき課題

今後の経営環境は、金融緩和と財政出動を骨子とした経済政策による好循環の回転が期待されるものの、消費税率の引上げ延期のほか、対ドル円安、原油価格の下落等を受けて、景気持直しには依然として先行き不透明な状況が続くものと見られます。

このような経営環境下で、当社の対処すべき課題といたしましては、需要の動向に対応すべく生産体制の構築、生産性の改善、電力等資源の有効利用を一段と推し進め、収益構造の構築と財務体質の改善を図ってまいります。また、これらの課題を強力に推進するために人材の育成についても、計画的に人材の教育訓練を実施し、現場力を高める取り組みも進めてまいります。

また、新技術や低コスト製品の提案を通じた顧客基盤の拡大・安定化といった課題に取り組んでいく方針です。

(5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

- ① 鍛工品の製造及び販売
- ② 鍛工品用の金型の製作ならびに販売
- ③ 鍛工品の切削加工
- ④ 鍛造・鋳造品の機械加工
- ⑤ 車両用部品等の組立販売

(6) 主要な営業所及び工場（平成28年3月31日現在）

名 称	所 在 地
本 社	宮 城 県 柴 田 郡 村 田 町
営 業 所	東 京 都 港 区 港 南

(7) 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
343名	7名減	43.3歳	17.4年

(注) 使用人数には、当社から社外への出向者（6名）を除いてあります。なお、使用人数には、期間工およびアルバイトは含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況 (平成28年3月31日現在)

借 入 先	借 入 残 高
IJTテクノロジーホールディングス株式会社	4,300百万円
株式会社日本政策投資銀行	844
株式会社みずほ銀行	727
三井住友信託銀行株式会社	276
株式会社横浜銀行	254

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 27,600,000株
- ② 発行済株式の総数 15,832,432株
- ③ 株 主 数 1名
- ④ 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
IJTテクノロジーホールディングス株式会社	15,832千株	100%

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状 況

① 取締役及び監査役の状況（平成28年3月31日現在）

代表取締役社長	小池誠也
取締役（管理部門所管・企画担当）	武嶋一佳
取締役（営業担当）	田中正俊
取締役（生産技術担当）	三須高明
取締役（非常勤）	野村節雄
監査役（常勤）	安達浩
監査役（常勤）	木本圭一郎

- (注) 1. 監査役木本圭一郎氏は、会社法第2条第16号及び同法第335条第3項に定める社外監査役であります。
2. 当該事業年度に係る役員の高い重要な兼職状況は、以下のとおりであります。
- 代表取締役社長小池誠也氏は、IJTTホールディングス株式会社及びトーカイ株式会社の取締役を兼務しております。
 - 取締役野村節雄氏は、トーカイ株式会社の代表取締役社長を兼務しております。
 - 監査役木本圭一郎氏は、トーカイ株式会社の監査役を兼務しております。
3. 監査役木本圭一郎氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、専門的な知識と豊富な経験を有しており、当社グループ全体の業務執行に関する大所高所からのアドバイスを期待しております。
4. 当期中の取締役の異動
- 平成27年6月22日定時株主総会書面決議において、小池誠也氏、武嶋一佳氏は取締役に再任され就任いたしました。
 - 同定時株主総会書面決議において、安達浩氏は監査役に再任され就任いたしました。
 - 同定時株主総会書面決議において、三浦昌則氏は任期満了により退任いたしました。
 - 平成27年6月22日付にて監査役長谷川修二氏は辞任により退任いたしました。
 - 平成28年3月31日付にて取締役清水康昭氏は辞任により退任いたしました。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取 (うち社 締 外 取 締 役 役)	2名 (0)	44百万円 (0)
監 (うち社 査 外 監 査 役 役)	2 (1)	29 (15)
合 計	4	73

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第120回定時株主総会において年額1億50百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第107回定時株主総会において月額300万円以内と決議されております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の会社との兼任状況（他の会社の業務執行者である場合）及び当社と当該他の会社との関係

- ・該当事項なし

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（14回開催）		監査役会（2回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役 木本圭一郎	14回	100%	2回	100%
監査役 長谷川修二	1	25	0	0

1. 監査役長谷川修二氏は、平成27年6月27日付にて辞任にて退任しており、取締役会及び監査役会の開催回数が他の社外監査役と異なっております。なお、同氏の就任中の取締役会の開催回数は4回、監査役会の開催回数は2回であります。出席率は就任後の回数で除しております。
2. 取締役会開催14回のうち書面2回のほか、会社法第370条および当社定款第18条の規定に基づき、取締役会書面決議が2回ありました。
3. 各社外監査役は、出席した取締役会において、社外の立場から公正な意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、出席した監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告を行い、監査内容について必要に応じて社外の立場から意見を述べております。
4. 平成27年6月22日定時株主総会書面決議において、定款一部変更（監査役会の廃止）が決議されております。

(4) 会計監査人の状況

- ① 名 称 新日本有限責任監査法人
② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	15百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	15百万円

- (注) 1. 当社の子会社であるトーカイ㈱につきましては、会計監査人を設置しておりません。当社の会計監査人が監査しております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 経営統合を機に親会社であるIJTテクノロジーホールディングス㈱、いすゞ自動車㈱ならびに兄弟会社である自動車部品工業㈱、㈱アイメタルテクノロジーのいずれも新日本有限責任監査法人を会計監査法人としており、グループとしての統一性、連携性を強化するため新日本有限責任監査法人を選任しております。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が、会社法第340条第1項の各号に定める項目のいずれかに該当するときは、その会計監査人を監査役の全員の同意に基づき解任または不再任とします。

(6) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの徹底を当社の最重要課題と位置付け、全役員及び従業員一人ひとりがコンプライアンスを遵守して行動している。

当社は、コンプライアンスに関する社内規則及び行動指針及びコンプライアンスカードを策定し、コンプライアンスを役員・使用人に周知徹底し、コンプライアンスの実効性を確保している。

当社は、コンプライアンス推進委員会を設置し、コンプライアンスに係る事項を管理、推進しており、今後もこれを継続する。

また当社は、全社CSR推進チームを設置し、法令及び定款に止まらず幅広く企業の社会的責任を果たすよう活動しており、今後もこれを継続する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社では、株主総会議事録や取締役会議事録等の重要書類については、総務部においてこれを適切に管理しており、今後もこれを継続する。

また、重要書類を管理する規程を制定し、取締役の職務執行に関する情報について、情報毎にこれを保存及び管理すべき主管部署を定め、当該主管部署において、これを適切に保存及び管理している。

さらに、秘密情報を管理する規則を制定するとともに、秘密情報を管理する部署／組織を設置し、秘密情報を適切に保存及び管理している。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社では、製品品質、財務、紛争、システム等の各種リスクについては、リスク管理に関する規程を制定し、リスク毎にこれを管理すべき主管部署を定めそれぞれ当該主管部署にて、ならびにコンプライアンス委員会等を含むマネジメントシステムにて、適切に管理しており、今後もこれを継続する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、主要な業務執行を決定する機関として取締役会を設置し、原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催している。また、事前に経営問題を討議する会議体を複数設定し、その会議体の審議を経てから取締役会での承認決定を行う事前審議制をとっている。さらに、事前審議に当たっては、電子媒体等を活用して経営情報、審議情報等を事前に共有し、情報伝達の効率化を図るなど、業務を効率的に行う体制をとっており、今後もこれを継続する。

⑤ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び当社グループが社会からその存在価値を認められ、信頼を得るために、当社の子会社及び関連会社等に対し、当該各社に応じた適切なコンプライアンス体制の整備とコンプライアンスの徹底を要請する。

当社は、当社経営幹部による、当社の子会社の経営幹部に対する当該各社の経営状況及びコンプライアンス運営状況のモニタリングを継続的に実施するとともに、当該会社に業務の適正を確保する体制につき不備があると認められた場合には、改善を要請する。

⑥ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項のほか、当社及びグループ企業の経営、業績に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、重大な法令または定款違反行為、その他予め定めた監査役への報告事項を、遅滞なく報告する。

常勤監査役は、重大な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、社内の各会議に出席することができる。また、監査役全員がこれらの会議に先立ち、電子媒体等を活用して、事前に提供される関係文書及び資料を閲覧し、また、必要に応じて取締役または使用人に追加の説明または報告を求めることができる。

⑦ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人から会計監査の内容について、また、内部監査部門から業務監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うことができるものとする。また、監査役は、当社取締役及び使用人と、適宜意見交換を行うことができる。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の一員として、反社会的勢力及び団体とは断固として対決する。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

- ・社内主管部署を総務部と定め、地元警察等の外部機関との連携、社内体制の整備に努めている。
- ・反社会的勢力の不当要求に備え、平素より外部の専門機関と密接な連携関係を構築するとともに、反社会的勢力に関する情報の収集に努めている。具体的には、宮城県特殊暴力対策連絡協議会に加盟して、各種研修会、講演会等に参加するなど必要な情報、知識の収集に努め、不当要求の排除と防止対策を検討している。
- ・弁護士と顧問契約を結び、不測の事態には、法的な指導を受けられるようにしている。

(7) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,388,019	流動負債	9,509,031
現金及び預金	458,386	支払手形	449,753
受取手形	3,202	買掛金	2,226,808
電子記録債権	75,126	短期借入金	4,300,000
売掛金	2,347,494	一年内返済予定の長期借入金	718,000
製品	59,670	未払金	636,335
原材料	97,239	未払費用	384,630
仕掛品	632,246	未払法人税等	6,680
貯蔵品	210,946	未払消費税	203,761
前払費用	17,640	賞与引当金	192,921
未収入金	423,715	設備関係支払手形	369,132
繰延税金資産	61,895	その他	21,006
その他	451	固定負債	2,599,339
固定資産	11,684,331	長期借入金	1,680,000
有形固定資産	9,041,278	リース債務	62,000
建築物	1,136,880	退職給付引当金	801,025
構築物	211,706	資産除去債務	33,026
機械装置	5,207,186	長期未払金	23,287
車両運搬具	106	負債合計	12,108,370
工具器具備品	735,166	(純資産の部)	
土地	1,401,944	株主資本	3,937,703
リース資産	74,743	資本金	1,694,767
建設仮勘定	273,545	資本剰余金	1,327,996
無形固定資産	54,016	資本準備金	1,327,996
借地権	16,676	利益剰余金	914,938
ソフトウェア	35,805	利益準備金	88,147
電話加入権	1,534	その他利益剰余金	826,791
投資その他の資産	2,589,036	繰越利益剰余金	826,791
投資有価証券	1,622,902	評価・換算差額等	26,276
関係会社株式	709,050	その他有価証券評価差額金	26,276
長期前払費用	26,343	純資産合計	3,963,979
繰延税金資産	226,087	負債・純資産合計	16,072,350
その他	4,653		
資産合計	16,072,350		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	14,164,152
売 上 原 価	14,152,269
売 上 総 利 益	11,883
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	511,740
営 業 損 失	499,856
営 業 外 収 益	244,724
受 取 利 息 及 び 配 当 金	230,721
そ の 他	14,003
営 業 外 費 用	76,193
支 払 利 息	59,558
支 払 手 数 料	9,800
為 替 差 損	5,761
そ の 他	1,074
経 常 損 失	331,325
特 別 利 益	119,793
固 定 資 産 売 却 益	84,018
有 価 証 券 売 却 益	35,774
特 別 損 失	206,772
固 定 資 産 処 分 損	188,362
損 害 補 償 損 失	18,410
税 引 前 当 期 純 損 失	418,304
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 212,950
法 人 税 等 調 整 額	△ 292,264
当 期 純 利 益	86,909

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 計 合	
		資 本 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金 計		
				繰 越 利 益 剰 余 金			
平成27年4月1日残高	1,694,767	1,327,996	1,327,996	88,147	768,380	856,527	3,879,291
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△28,498	△28,498	△28,498
当期純利益					86,909	86,909	86,909
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	58,411	58,411	58,411
平成28年3月31日残高	1,694,767	1,327,996	1,327,996	88,147	826,791	914,938	3,937,703

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成27年4月1日残高	88,792	88,792	3,968,083
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△28,498
当期純利益			86,909
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△62,515	△62,515	△62,515
事業年度中の変動額合計	△62,515	△62,515	△4,104
平成28年3月31日残高	26,276	26,276	3,963,979

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7年～31年

機械装置 9年

工具器具備品 2年～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

建 物	713,997千円
構 築 物	174,592千円
機 械 装 置	1,310,440千円
土 地	1,382,301千円
合 計	3,581,332千円

上記に対応する債務

長期借入金（含む1年以内返済）	2,298,000千円
合 計	2,298,000千円

上記は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,764,272千円

(3) 保証債務

IJTテクノロジーホールディングス株式会社 6,000,000千円

金融機関からの借入に対する、他社2社を含めた3社による連帯保証であり、その全額を記載しております。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(流 動 資 産)

売 掛 金 1,545,198千円
未 収 入 金 282,025千円

(流 動 負 債)

買 掛 金 46,064千円
短 期 借 入 金 4,300,000千円
未 払 費 用 36,473千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 10,026,603千円
仕入高 158,733千円
販売費及び一般管理費 98,040千円
営業取引以外の取引高 248,389千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普 通 株 式 15,832千株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月21日 臨時株主総会	普通株式	28,498	1.80	平成28年 3月31日	平成28年 3月31日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	47,129千円
未払事業税	1,251千円
未払金	21,325千円
未払費用	7,352千円
たな卸資産評価減	2,064千円
退職給付引当金	204,979千円
その他	11,402千円
合計	295,504千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額	5,536千円
その他	1,984千円
合計	7,521千円

差引：繰延税金資産純額 287,982千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	61,895千円
固定資産—繰延税金資産	226,087千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年 法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年 法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.5%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.3%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異について30.0%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関及び親会社からの借入により資金を調達しております。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、個別権限規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	458,386	458,386	—
(2) 受取手形、電子記録債権、売掛金	2,425,823	2,425,823	—
(3) 未収入金	423,715	423,715	—
(4) 投資有価証券	96,384	96,384	—
(5) 支払手形・買掛金	(2,676,562)	(2,676,562)	—
(6) 短期借入金	(4,300,000)	(4,300,000)	—
(7) 長期借入金	(2,398,000)	(2,410,132)	12,132

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形、電子記録債権、売掛金並びに (3) 未収入金

これらは短期間で決済されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらは時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額 1,526,518千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（貸借対照表計上額709,050千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「関係会社株式」については記載しておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	いすゞ自動車株式会社	40,644	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売・修理等	(被所有)間接100%	当社製の販売	自動車部品の販売(注1)	9,923,653	売掛金	1,518,328
親会社	IJTテクノロジー・インテグレーション株式会社	5,500	トラック用部品・建設機械用部品の製造・加工・販売等を営む子会社等の経営管理、並びにこれに附帯関連する事業等	(被所有)直接100%	役員 の 任 命 受 入	資金の借入(注2)	3,707,692	短期借入金	4,300,000
						借入金の利息(注2)	19,227	-	-
						債務保証(注3)	6,000,000	-	-
						法人税の授受	22,256	未収入金	269,508

取引条件及び取引条件の決定事項等

- (注1) 価格その他の取引条件は、一般的な取引条件を勘案し決定しております。
- (注2) 短期借入金の取引額は、期中の平均残高を記載しております。なお金利につきましては市場金利を勘案し決定しております。
- (注3) 当社は、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円) (注1)	事業の 内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	PT. TJ Forge Indonesia	1,500,000	自動車用部品等の鍛造等	(所有)直接9.5%	当社製の販売	固定資産の売却(注1)	474,343	未収入金	1,832

取引条件及び取引条件の決定事項等

- (注1) 固定資産の取引価格につきましては、取得価額に基づいて協議の上決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	250円37銭
1株当たり当期純利益	5円49銭

独立監査人の監査報告書

平成28年5月26日

T D F 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

出口 賢一



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

月本 洋一



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

松本 雄一



当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、TDF株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第129期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第129期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき協議の上、監査の結果は一致しておりますので、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法及びその内容

各監査役は、監査の方針、職務の分担等を定め、相互に監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 28 年 5 月 26 日

常勤監査役

安達 浩

常勤社外監査役

木本 圭一郎

この写しは原本と相違ありません。

平成 28 年 5 月 31 日